「公明党と創価学会」を考える（第13回）

前尾衆議院議長と公明党（4）

平野　貞夫
元参議院議員

ロッキード事件と国会

1976（昭和51）年2月5日の『朝日新聞』朝刊で報じられた、奇妙な記事が「ロッキード事件」の端緒だった。記事を要約すれば「総額二億ドルにのぼる違法な政治献金が、ロッキード航空会社から日本の右翼・児玉誉士夫、丸紅、広告代理店Ｉｂ社等に渡っていたことが、米上院で判明した」とのこと。

児玉といえば当時の三木武夫政権の与党幹事長・中曽根康弘との関係が深かった。丸紅といえばロッキード社自社機を、田中角栄政権時代に売り込んだとの情報が流れた。クリーンを売り物に政権を担当していただけに、中曽根幹事長に疑惑が生じることを恐れた。田中前首相としては、69（昭和49）年7月の参院選挙で合法非合法の多額な政治資金を集めていたものの、ロッキード社に関係する資金に関係はないとの見方が多かった。

米上院多国籍企業小委員会で取り上げられたロッキード社の違法政治献金は、日本だけではなかった。イタリア、トルコ、フランス等でも行われていたとして国際問題となる。日本では三木首相が政権を維持するためには、中曽根幹事長の疑惑を打ち消すことが必要だった。

そして三木政権の弱体化を狙い、再び政権に就く動きと、前年の参院選で徳島選挙区の公認問題で私怨を持つ三木首相にとっては、田中元首相をこの事件を利用して政界から葬り去ろうとする思惑があった。

ロッキード事件が発覚した76年2月5日は、第77回通常国会で衆院予算委員会の総予算審議の総括審議が終了する予定であった。事件の影響を受けた国会は、関係者の証人喚問等の紛糾で、予算が衆院を通過したのが4月9日、参院で成立したのが5月8日という異常事態であった。

事態の解決は、前尾衆院議長と河野参院議長による『両院議長裁定』で収拾した。これは憲政史上初めてのことで、与野党各党の闘争の激しさを示すものだ。この事態収拾の結果が、田中元首相の逮捕となる。三木首相と中曽根幹事長は、混乱紛糾を機に民社党と手を結び解散と連立政権を画策した。その解散を政治生命を賭けて阻止したのが前尾議長であった。公明党の姿勢は事態から逃げていた。

「ロッキード国会」といわれた歴史的事態を公明党にとらわれることなく問題点を記しておく。

ロッキード国会の問題点

①証人喚問問題

証人喚問制度は憲法62条に規定されている。米国の制度を導入したものだが、証人の保護など制度が不備で自殺者を出すなど問題があった。65（昭和40）年頃から制度が整備されるまで、活用しないことで凍結されていた。それがロッキード事件で突然、活用されることになった。しかも、三木首相と中曽根幹事長からの意向だった。

野党の真相究明という要求に応じるということなので、世論から評判は良かった。ところが、三木・中曽根側からすれば、まったく反対で中曽根を守るための証人喚問であった。衆院のみで延べ13人の証人喚問が議決され、この手続きは衆院議長名で行われる。当時、私が前尾議長秘書で大変な目に遭った。

問題の第一は、中曽根幹事長の疑惑究明という形で、児玉証人の議決に自民党は応じたが、それには謀略があった。児玉証人を病気とし、東京女子医大の喜多村教授の協力で疑惑の診断書を前尾議長に提出し、喚問に応じなかった。国会から医師団を派遣したが、児玉証人は主治医に強力な全身麻酔作用のある注射をされるなどで、証人として国会に出頭することはなかった。その結果、ロ社からの21億円の究明はできず、中曽根幹事長は自衛隊機Ｐ３Ｃの疑惑を逃れた。

一方、田中元首相の疑惑に司直の関心を向けるべく三木・中曽根側は、「田中の刎頸（ふんけい）の友」といわれる政

商・小佐野賢治を証人喚問し、全日空―丸紅ルートの疑惑が田中元首相側にあるとの状況をつくった。かねてから田中元首相を狙っていた「検察」は、三木首相の指示もあり、全日空のトライスター機購入に関連し、ロッキード社の資金5億円を丸紅を通じて贈与されたと捏造・立件した。

第77回国会で「両院議長裁定」で混乱が収拾された後、閉会となった7月27日に田中元首相は逮捕された。その前日、三木派と中曽根派の幹部たちは、赤坂の料亭で稲葉修法務大臣（中曽根派）も顔を出して、盛大な宴会を開きハシャグ姿が見聞されている。

②ロッキード事件への与野党の対応

（Ⅰ）自民党　4月に入り米国からの資料が非公開を条件に届き、党内は三木首相への批判が高まる。また米国元高官やマスコミから「かつてCIAから日本の複数政党に資金が供出されていた」と報道が出る。中曽根幹事長は必死に打ち消しを行う。事態打開の見通しがつかない中で、民社党と提携して総予算強行成立解散、「自民・民社」連立構想のシナリオを三木・中曽根ラインがつくる。

（Ⅱ）民社党　CIA資金報道であわてたのは自民党だけではなかった。三池炭鉱争議の第二組合結成で身に覚えがあった。三木・中曽根と手を組む話が進む。4月5日自民党と民社党は秘約を合意した。社会・公明両党に予定の会談を断る。共産党には話し合いを拒否して、7日に予算委員会、9日に本会議で総予算を強行採決させた。

（Ⅲ）社会党　この年12月には衆院議員の任期満了となる。三木・中曽根体制と自民党を追い込むことを第一の目標としていた。そこにCIA資金問題や民社の社公民路線離脱の動きが起り、前尾議長による国会正常化を妨害。三木政権を解散に追い込む方針であった。

（Ⅳ）公明党　前回74年12月の総選挙で、前々回47名から18名減の29議席となった後、早く復活を望み、早期の解散を願望していた。そうかといって社会党と同じ前尾議長の国会正常化を妨害もできなかった。それでも自民党と民社党で総予算を強行採決した後、前尾議長の正常化構想がデッドロックとなった翌4月8日、私が横浜市の「あいち屋」という料亭に呼ばれた。伏木和雄同党国対委員長と大久保直彦議運理事から「この事態では前尾議長は自然体で、何もしないでほしい」と話があった。

私が「議長に伝えるが、ひとつだけお願いがある。議長は早期正常化を国民に約束しているのだ。それを放棄することになるので、野党から三木首相に党首会談を申し入れて欲しい。三木首相が断るなら、正常化は不可能なので、議長を説得する」と要望した。

伏木国対委員長は了解し、社会党を説得。そうなれば民社も共産も反対するわけにはいかなくなった。三木・中曽根はなかなかに返答をしなかったが、4月13日に「中曽根テレフォンサービス事件」が発覚し奇跡が発生する。

（Ⅴ）共産党　この奇跡を発掘したのは共産党であった。同日付『赤旗』が中曽根幹事長が「テレホン・サービス」で「3月のある時期から民社党と話し合いをし、4月10日に予算を通すという盟約を作った。（中略）この功績も責任も全部私に帰す」と述べていた。民社党との密約をバラして自慢したものだ。この録音を前尾議長に聴かせたところ、怒り心頭に発した。中曽根幹事長は政治的に失格する。

ひと悶着のうえ、中曽根幹事長は全野党に謝罪し、テレフォンサービスの発言を取り消した。そして前尾議長による国会正常化が再開した。

③「両院議長裁定」による歴史的国会正常化

前尾議長は一日も早く正常化したいとのことで、参議院の河野謙三議長と協議し衆院で公明党が提案した党首会談で、国会正常化を実現することで合意する。4月21日午後3時55分、自民・社会・共産・公明・民社の5党首が両院議長裁定を了承し、共同声明を発表した。この間社会党と民社党から横槍が入り、自民党から注文がついたりした。両院議長は与野党首脳を叱責して議会民主政治の本旨を説得した。

④前尾議長が解散を避け正常化を急いだ理由

国会正常化がなった翌日、前尾議長は私に「核防止条約を早急に承認する準備をしろ」との指示をする。私は「議長が個別の議案の審議に関わるべきではない」と拒否した。「命令だ」との大声に、与野党の幹部に相談したところ、自社両党内で対立する難問が一挙に溶けて成立した。歴史的快挙の余波と思った。

5年の歳月が過ぎ、81（昭和56）年7月7日に前尾議長と会食した。その時「核防止条約の承認は昭和天皇の指示」と語り、田中元首相の逮捕を残念がった。その2週間後、他界した。